

第5回 東近江市市民協働推進委員会 議事録（要旨）

開催日時 平成 24 年 11 月 15 日（木）午後 19：30～21：30

開催場所 東近江市役所 別館 大ホール

出席者

市民協働推進委員 深尾昌峰（委員長）、森田初枝（副委員長）、河島修、楠神渉、
廣田喜紀、井上泰夫、川戸健一、井尻久嗣、土井正義、大林
正平（欠席：北川久補、小倉昌和、上田祐子、端信子、北
川陽子）

市民協働推進連絡会議委員 田中浩、西澤静朗、三上俊昭、久保文裕、村田淳
子（欠席：福井健次、井口みゆき、高山幸生、
藤井盛浩）

事務局 まちづくり推進課 黄地、山田、今村

支援コンサルタント （株）ジャパンインターナショナル総合研究所

傍聴人数 2名

議事

- 1．開会のあいさつ
- 2．オリエンテーション
- 3．ワークショップ
- 4．発表
- 5．総括
- 6．閉会のあいさつ

会議録

1．開会あいさつ（事務局）

2．オリエンテーション（ジャパン総研）

【資料1，2，3に基づき説明】

資料1で、本日の全体のスケジュールとその内容について説明。

資料2で、本日の委員会では、何をどのようにまとめるのかということを確認に
するため、以下の4点について内容説明。

- （1）現在までの委員会の流れと本日の検討内容（資料2 2P～4P）
- （2）前回の意見の振り返り（資料2 5P～11P）
- （3）現状と課題のまとめ（資料2 12P～23P）

課題として、以下の5点にまとめた。

情報の提供及び共有

市民力・行政力の育成

実施する事業への支援

拠点となる場の提供

協働を推進するためのしくみづくり

4．補足

- ・具体策を考える上では協働の7つの基本原則の確認（資料2 20P）
- ・協働の形態の再確認（資料2 21P）

3．ワークショップ

【各グループでワークショップを開始】

テーマ：「協働を進める上での方策」について話し合う

コミュニケーション・デザイン

行政、市民ともに「協働」に対する意識を高めるためには、お互いが本気になって取り組む事だと思えます

参加から参画へ。協働委員会の議論が居酒屋でもできる？
住民

人づくりからはじめて、意識を向上させる。
(市民・住民)すぐに実施



場のプロデュース

まちづくり参画する人を・コミュニティセンター・集会所にサロン(喫茶店)を設置(2~3年ぐらい)

区民が憩えるサロン(行政が場所を提供)(市民が活用する)

カフェ、ソーシャル・イザカヤ・プロジェクト 自由に入出できるスペースをもっと街につくる。大人のカタリバ。地域住民 + 起業(起業?) すぐ。

・おもしろいって興味のあることを実施する。(子育て支援)(市民・NPOなどが実施)

ヒト・モノ・カネが回るしくみ

事業への支援は、
・行政は行政がする事
・市民がやるべき事は、市民が・住民が認識を高めて、実行していく。

行政職員の NPO への出向 実際に動いて学ぶしかけ。
NPO 行政 5年以内くらい

地域通貨を起爆材にして「協働」をすすめる。

地区担当職員を設置
2年 行政

ソーシャル・タニマチ・プロジェクト 寄付から、育てる・支援へ。
まちづくりネット + 行政 2~3年以内

市のふるさと納税のメニューの拡大
行政 + まちづくりネット

支え合い

ソーシャル・マイカー・シェアリング 車がないまち
5年
住民 + 行政

情報の共有

ポータルサイトの充実 全てをめざす。
継続的
まちづくりネット
いろいろ

フェイスブック・シティ顔の見えるプラットフォーム
ポータルサイト + で世界とつながる。
10年くらい 住民

行政と市民それぞれ情報を一体化し、サイト、ペーパー等で提供する。市広報の拡大、共同で作成(行政 + 各種団体)

市民、住民の皆さんに関心を持ってもらえる情報誌を作る必要があるが、どうするか？
行政からの指導かな？
(行政 + まち協力)

身近な地域の話が載った広報紙、町協だよりだけでなく支所だより(まち協)

e-omi(スマイルネット)のさらなる普及
・(事業者)
・市民が番組に参加

何かおもしろいことを一緒にやろうとする気持ちが起こる研修会への支援
(行政)

テーマ：『協働』を進める上での方策

情報発信

- 市民が、必要な情報を求められる仕組(例えば、情報依頼シートを 年以内に作る。(行政又はNPO 等の団体が。)
- 行政は、市民からの提案を受け仕組をつくる。
- その他 行政が主体となって行政、社協、民間団体が行っている活動を情報としまとめる。
- 行政が、東近江市のまちづくりの具体的な課題の情報を H24 年度3月までに提供する。(広報紙に)

- 行政の広報紙をスマホで見られるようにする(行政)
- 行政は、手本となる地域づくり活動の成り立ちのドキュメントをつくる。(TVetc)
- 行政の横のつながりを強化するためのポストを設置
- まち協 コミュニティーセンターの各種団体(日赤、老ク等)の机(事務所)を置き情報交換しやすくする

人材育成

- 市民及び各団体が、若い世代のためのまちづくりのWSを H24 年3月までに実施する
- 海外の事例を学習して、協働の手法をまなぶ。
- 官民交流研修会を毎年実施する。(まちづくりをテーマに)特に、外国のケースを学ぶ
- 団体間の連携を強化するための交流会の開催
- 市民力を高めるため人生経験豊かなシニア世代の地域デビューを促す講座を開く
- 行政は、市民と関わり合う研修をたくさんする
- 行政は、まちづくりに思いのある職員をどんどん巻き込む(増やす)
- 市民は、まちづくりに思いのある人をどんどん巻き込む(増やす)
- まち協は、中学生、高校生が参加しやすいイベントを企画し、彼らにも企画段階から参画願う。

拠点

- 行政が情報・交流の場となる拠点を東近江市の中心部に設置する
- 支援センターを設置する。用途廃止された施設を活用
- 市民、各団体、行政が、市民交流センターの設立を、H25 年度中に決定する
- 市民の活動の場として用途廃止された施設を活用
- まちづくりネットを市役所の中でも行きやすい場所にす
- まちづくりネットをNPOとして自立できるようにする

協働の相手としてまち協、NPO Etcなどをしっかりと条例の明記する

市民と行政の有志が東近江市の目標イメージ作りのWSを、H25 年度中に実施し創る。(シンボル)

持ちつもたれつ

- 行政は、公共施設(幼・小・中)などを、休日に一般市民に開放する。
- 住民は、開放される施設の草刈などを使用グループで行う
- 住民は、小地域(自治会)の奉仕作業は、自分たちで行う。(資金も含め)

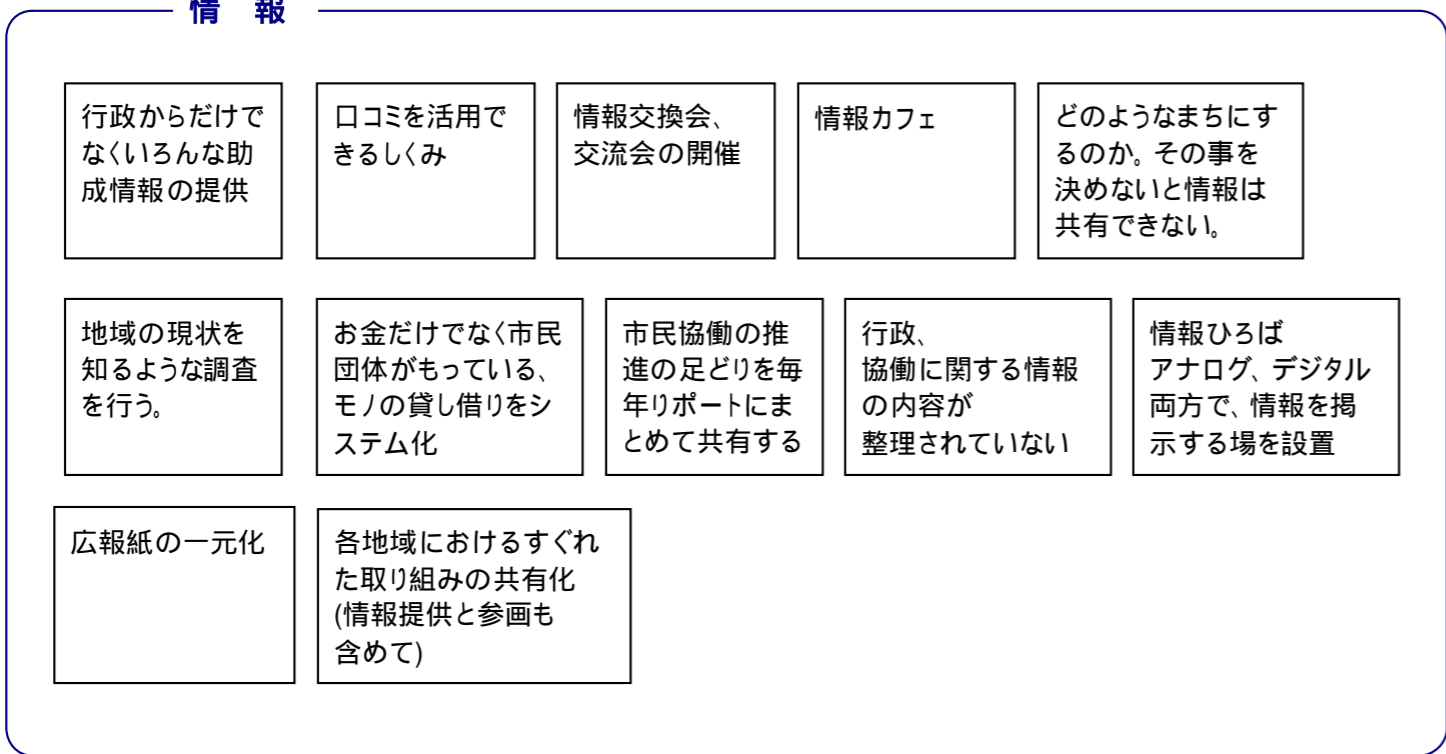
資金

- 行政は、年間協働事業についての企画案によって採用されたものに資金援助する
- 住民は、イベントに参画(もぎ店 出展者)は、参加費を支払う
- コミュニティビジネスによって資金をつくりだす
- 行政は、(中間)まちづくり活動を支援する基金(ファンド)をつかって支援(寄付)する。
- 行政は、まちづくり市民活動の助成金制度を充実させる。企業などの全国の助成金情報を提供する。(中間支援センター)
- 支援、東近江まちづくりネットが、市民寄付金制度を、3年以内に充実(実現)させる。

行政は、職員の勤務制度を柔軟にする。(地域活動も仕事)

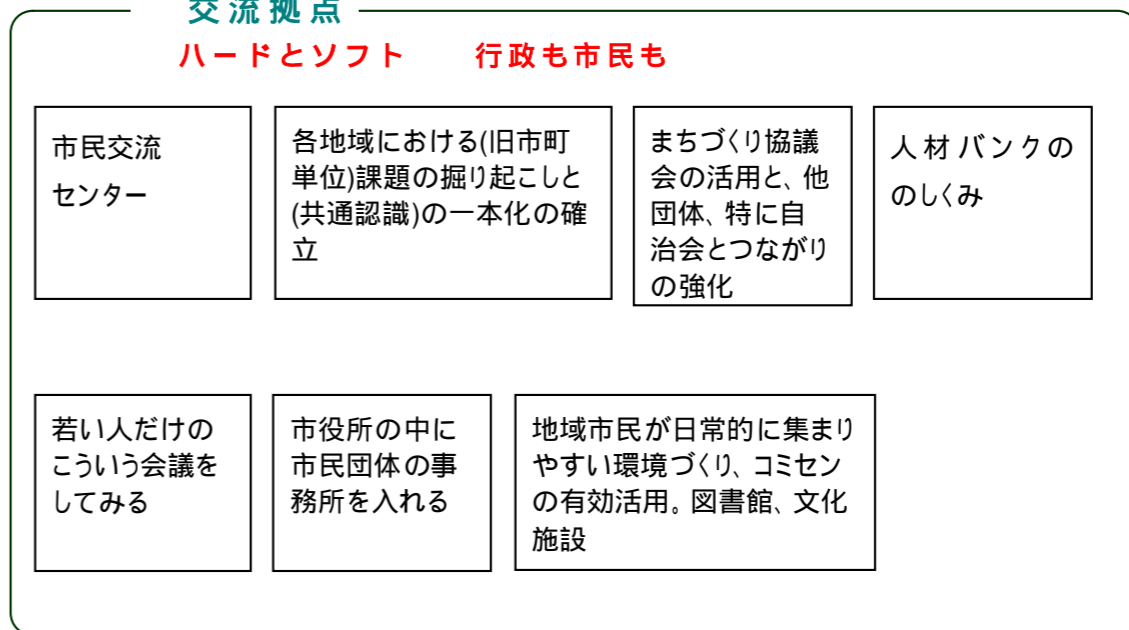
行政は、協働できる事業の仕分けをする。

情報



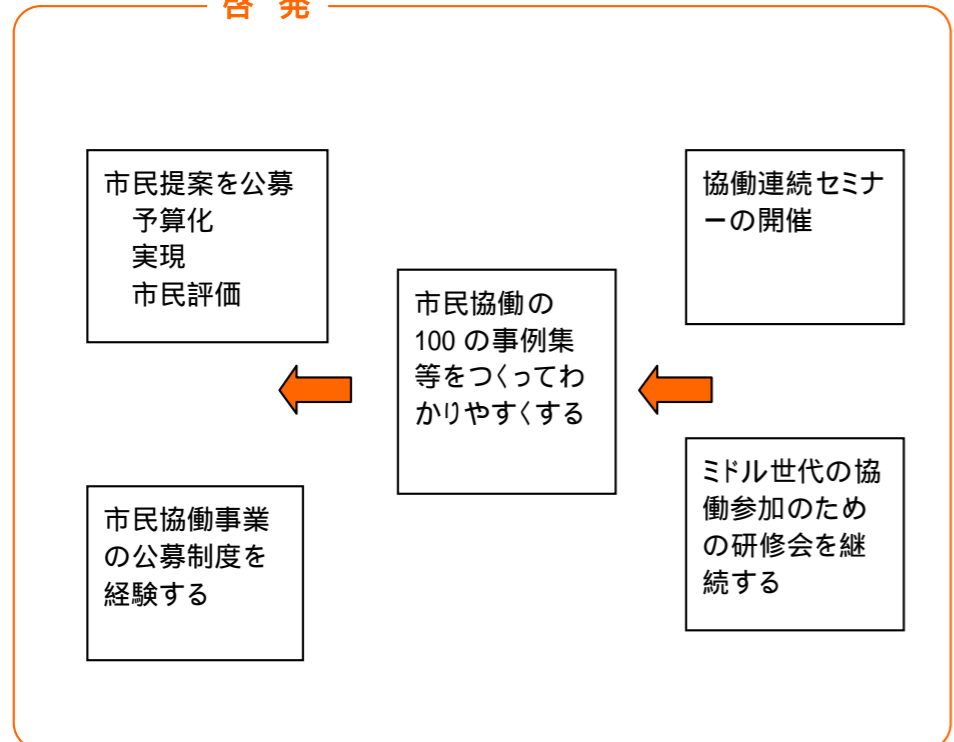
交流拠点

ハードとソフト 行政も市民も

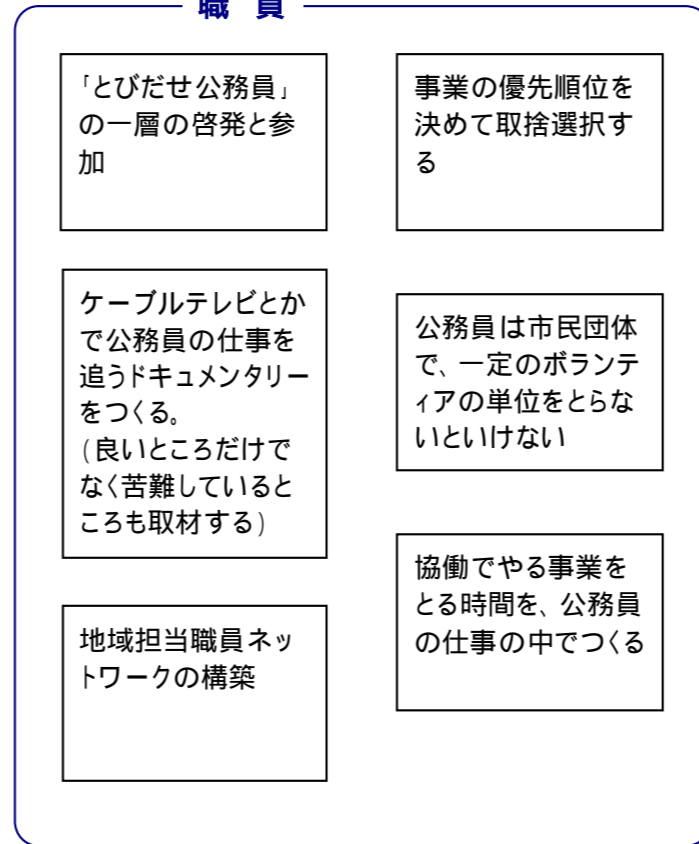


『協働』を進める上での方策

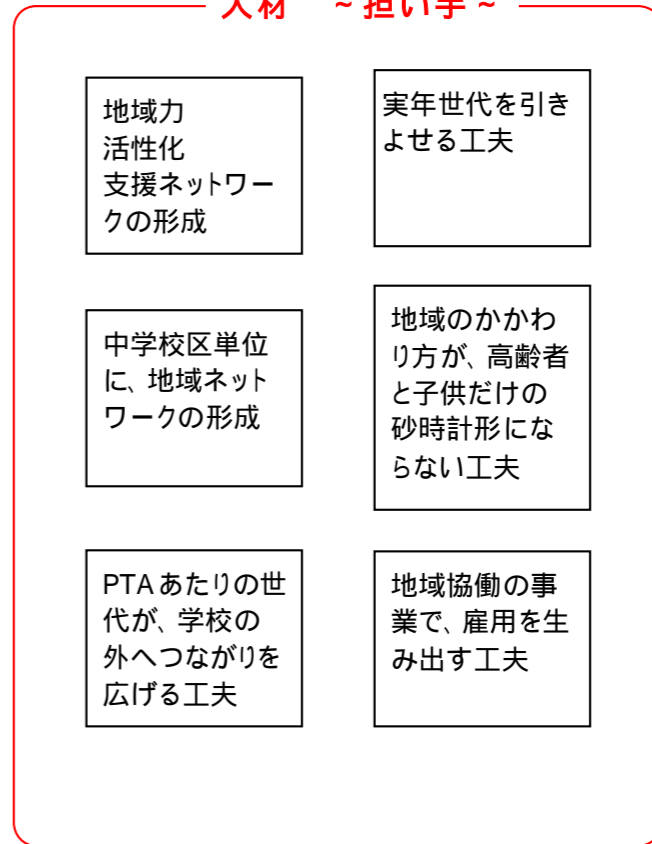
啓発



職員



人材 ~担い手~



4．発表

(Cグループ)

Cグループでは、「いつ」「誰が」というところまで話を詰められませんでした。協働を進める上での方策について、それぞれが意見を出しました。

一番多かったのは、情報に関することです。「どのようなまちにするのかということを決めないと情報は共有できない」、「広報誌の一元化」、「情報の広場という形で、アナログやデジタルで情報を掲示するような場を設置」、「お金だけではなく、市民団体が持っている物の貸し借りをシステム化」という意見が出ました。

また、協働の啓発については、セミナーの開催や、特にミドル世代に関心を持ってほしいということで、ミドル世代を対象にした研修を開催するといった意見が出ました。そのようなセミナー等で啓発をしていくうちに、例えば「市民協働 100 の事例集」を作るといのように協働が進んでいき、さらに、市民協働の公募の制度をつくるとか、市民提案を公募して、それを予算化して実現して、評価までしていくようなことにつながっていくのではないかと思います。

人材、担い手については、昼間人口に着目し、「実年世代を引き寄せるような工夫をする」、「PTAが学校だけではなく外にもつながるような仕組みをつくる」、「中学校区単位に地域のネットワークを形成する」、「今まで引き出せていなかった地域の人材を引き出して、担い手になってもらう」といような意見が出ました。

また、職員について、「今は仕事や事業の優先順位が決められていないので、取捨選択を意識的にやっていかないといけない」また、「地域に飛び出す公務員と言われているけれども、実際は参加がまだ少ないと市民は感じているので、一層啓発をする」とい意見が挙がっています。それから、面白い意見としては、公務員にも学生のように市民団体での一定のボランティアを必須単位にするような制度をつくれれば、職員が地域に出ていくのではないかとか、『プロフェッショナル』というテレビ番組のように、ケーブルテレビで公務員の仕事を追うドキュメンタリーを作って、良いところだけではなくて、困っているところなども市民の方に見てもらい、どういう仕事をしているかを理解してもらいたいのではないかとい意見もありました。

そして、そういうことをやる上で、一番大事なのが中心となる拠点ということで。情報などもそこにつながってきます。また、行政、市民の両方が交流や情報交換ができるような拠点として市民交流センターみたいなものができたらいいと思います。これも面白い意見なのですが、そういう市民センターを市役所の中につくる、例えば、今度庁舎を増築する際に、その2階部分を市民センターにして、市役所の中に市民団体の事務所を入れれば、市民団体の方が何か分からないことがあったら、市役所の中で聞けるという意見も出ました。

最後に、ここには書いてないのですけれども、そもそも協働と言っているけれど、

今やっていることの外に新しい協働があるというような捉え方をしているのではないかという疑問があります。あらためて新しい協働をつくるのではなくて、今までやっていることをいったん整理して、その中で優先順位を付けたり、市民がやること、行政やること、協働でやることを整理整頓したほうがいいのではないかと話していました。また、協働に関するコストの問題について、今は合併バブルのような状態であり、いずれ財政が厳しくなってくるという意識が市民にも職員にもないので、そのことも考えていったほうがいいのではないかという話をしました。

(Bグループ)

協働を進める方策として、やはりBグループでも、情報発信が第一だという意見が出ました。その中では、「行政が市民から提案を受ける仕組みをつくる」「行政やその他の団体が、行政、社協、民間団体等が行っている活動をまとめて、情報発信する」という意見がありました。また、情報を発信する際の方法として「行政の広報誌等をスマホで見られるようにしたらどうか」という意見が出ました。家にあるスマイルネットは、家族みんなが見るため、自分の見たいものがなかなか見られないので、スマホを活用するというのは、本当に今らしくて良い提案だと思いました。

また、Cグループにもありましたが、Bグループでも、テレビなどで、行政が手本となるような地域づくりの活動の成り立ちなどをドキュメンタリーのような形で放送したら、活動が共有できるのではないかという提案もありました。

また、協働にあたっては、やはり人材の育成が一番大事で、行政についても研修等が必要ですが、市民についても、若者から高齢者までを対象にすることが必要だと思えます。また、「中学生・高校生の時から、まちづくりに関心を持てるように、参加しやすいイベントなどを行い、その企画段階から彼らに参加してもらってはどうか」「海外の事例などを勉強するような場所があってもいいのではないか」「行政・市民の両方について、まちづくりに思いのある方をどんどん活動に巻き込んでいく。その方策として、来てくれた方に、次も来てもらえるような集め方をしてもいいのではないか」という意見や、先ほどCグループも言われていましたが、市民力を高めるために人生経験豊かなシニア世代の方の地域デビューを促すような研修をしてもいいのではないかというよう意見がありました。

また、やはり、活動する拠点とか中間支援センターのようなセンターが欲しいということで、まちづくりネットの場所を市役所の近くか、同じ建物内にしてほしいというような具体的な話もありました。市民交流センターの設立については、「平成25年度中に決定する」と提案していました。そして、「持ちつ持たれつ」の活動の拠点として、公共施設や幼稚園、小学校などを借りたときに、使用代金の代わりに草刈りなどをするようにしてはどうかとか、地域の奉仕活動については自分たちで行っていくという意見もありました。

資金の面では、初めはいろいろな補助金などが受けられるけれども、いつまでも頼れないので、自分たちでコミュニティビジネスをすとか、企業がいろいろな補助金を出しているのもそういうものを探したり、行政から情報提供をしていただいたりして資金を調達していくという方法もあるという意見が出ました。

また、人材育成にも関係するのですが、行政の職員さんがいろいろなところに出て行くようにしていただきたいのですが、やはり、ボランティアでは難しいと思うので、そのあたりは行政のほうも考えてほしいという意見も出ていました。

(Aグループ)

4人のメンバーで話し合った中で共通して出てきたのは、「場をつくっていくこと」です。例えば、コミセンや集会所などに、市民の人たちが集まって語り合えるような場所をつくっていくことが必要ではないかという話をしました。集会所の空いているスペースをきちっとしたサロンの場にしていくことで、次に動いていけるのではないかと、また、そうした場がえられることによって、そこで情報が共有されていって、それを魅力あるコンテンツに変えていくことができるのではないかと思います。

その結果、まち協だよりや市の広報が充実していき、そして、ポータルサイトやフェイスブックなどの、ネットを使った媒体も充実していくのではないかと、そうすると、今まで関心を持たなかった市民の人たちも、まちづくり、協働の取り組みに関心を持つようになるのではないかと、という意見もありました。

また、こうした場がえられることによって、次に、そのシステムという部分が動くようになるのではないのかという話がありました。例えば、市民活動・地域活動に対する支援・寄付、ふるさと納税などのメニューの拡大という形での支援の仕組みづくりができるのではないかとということです。

それから、例えば、地区担当職員を設置したり、職員がNPOに出向したりできるような人が回っていく仕組みや、寄付などの形でお金が回っていくような仕組みなど、行政と市民が協働したシステムも、この「場」から生まれてくるのではないかと話がありました。

また、行政と協働して行うシステムだけではなくて、例えば、免許を返上して車がなくなった後の山間部の暮らしなどを視野に入れて、住民同士が支え合っていくという共助の仕組みづくりというものも、こうした「場」の中から生まれてくるのではないかと思います。

最後に、「場」をつくることからもう一步踏み出した形で、コミュニケーションをつくっていくという部分で、コミュニケーションデザインというものに踏み込んでいくことが必要なのではないかという話がありました。そうした場で語り合うことによって、協働に対する意識が高まったり、お互いが本気になったり、参加が参画

というプロセスに上がっていったり、人づくりから意識が向上していったりするのではないかなど、場をつくることによってさまざまな仕組みや仕掛けが動いていくのではないかという議論がありました。

5．総括

（委員長）

今までの議論の積み重ねと、ただ今の報告を聞いた中で、幾つか気付いた点と、非常に大事に思うことがあります。

1つは、皆さん方が今現在あるものに注目をされているということです。現状あるものをどういうふうに変えるかという視点がかかりのグループで出ていました。何か新しいものをつくるということだけではなく、例えば広報誌など、今あるものを変えればもっと良くなるという発見が皆さん方の中にありました。それは公務員という人の在り方についても同様です。例えば、A班が言われたような、職員を地区担当にしていけばもっとコミュニケーションができるのではないかとか、地域のいろいろな団体に出向できるような制度をつくってはどうかというようなことです。

そういう意味では、今現状あるものをもう一回デザインし直すとか、私たちの社会が当たり前だと思っているものをリニューアルする、今あるものをもう一回位置付け直したり、少し変えたりすることで、行政と市民の関係や市民同士の関係が変わっていくのではないかというようなご指摘がすべての班から出たことは、非常に大事なことだと思いました。

C班から、取捨選択とか優先順位という言葉が出ました。これは職員の皆さん方のカテゴリーのところでお話されたのですが、これは取りも直さず行革なのです。仕事の在り方が変わるということだとも思います。これは職員だけではなく市民側も含めてですが、小手先の協働ではなく、自分たちの仕事の優先順位をもう一回考えて、自分たちは何をすべきなのかという観点で議論されて、そういう意見が挙がったということは非常に大事なことだとも思います。単に、市民を安上がりに使っていくとか、行政ができないことを市民に押し付けるということではなく、行政の立ち位置自体を変えていく。それは、先ほどの、今あるものを生かしていくということにも通じる話だとも思います。

また、交流センターみたいなものを市役所のフロアーに置くというような話は、市役所というハードと建物の在り方自体も変えていく議論かもしれません。そういう発想というのは非常に大事だと、私もあらためて気付かされました。

B班とC班で同じく出たのは、ドキュメンタリーという話でした。面白いかもしれないと思います。私は「警察 24 時」という番組が大好きなのですけれど、あれは壮大なる警察の広報番組だと思います。テレビ用に撮影されたものとは分かっている、やはり興味を持って見てしまいます。そして、それによって警察官の仕事と

か、警察の役割みたいなものをある程度理解できます。以前、「県庁の星」という映画もありましたが、そういうものも、私たちが実情を知るという意味では大事なのかもしれませんと思いました。

B班で非常に印象的だったのは、いろいろな人に声を掛けたり誘ったりするという「巻き込む力」の話です。これは非常に大事だと思いました。今は、非常にその力が落ちていると感じています。市民団体でも、似たような活動をする同じような団体が次々に生まれてきていますが、これには、自分たちだけでやりたいみたいな雰囲気があるのです。それを巻き込むというのは非常に大事だと思いました。人材育成についても、「人材育成」とだけ書くと非常に漠然としてしまうところを、B班では具体的に中高生へのアプローチと、そのイベントを企画段階から一緒にやっていくような仕組みをつくらうという話がありました。これも非常に面白いと思いました。

A班では、まず、場をつくるということと、B班と共通して、情報発信からもう一步出て、情報共有みたいな話をどう進めるかということが特に出ていたと思います。そして、それがシステムを変えていくというお話でした。公務員の地区担当、NPOへの出向の話もありました。また、寄付やふるさと納税の話は、お金の流れ方です。実はこれは、もう少し突き詰めていくと、市民税の在り方というところにもつながる話だと思います。行革や自治の在り方を考えていく中では、A班がご指摘いただいた、システムを変えていくという中で、市民税を地域の中でどのように分配していくかという議論にもつながると思うのです。こういうものが熟していけば、税金の使い方について、税金を自治体が再配分するだけではなく、市民が必要だと思うところに税金の一部を投資できるということも可能になるのではないかと思います。例えば、100万円の税金を払う人がいたら、10万円分は自分が地域の中で必要だと思うところに寄付ができるようなシステムができるかもしれません。実際、そういうことを既にやっている自治体もあります。

今回の話は大事なものがたくさん詰まっていると思いました。今日の成果を見せていただきながら、次回の中間報告に向けた作業に進んでいきたいと思っています。

6. 閉会あいさつ

(事務局)

今回は、12月20日(木)19時30分から別館中ホールにて開催いたします。内容は、中間報告の予定です。今までのまとめをさせていただいて、また、2月に予定している次々回の委員会につながるころも少しお話ししたいと思っています。